

日本国内委員会ニュースレター

事務局：〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6 癌研究所 Tel:03-3570-0542 Fax:03-3570-0546

UICC アジア

UICC-ARO が主催 南京で国際シンポジウムと 子供がん教育イベント

2007年11月22-23日、中国の紅蘇省南京で、国際対がん連合アジア支部が主催する国際シンポジウム「東北、東南アジア諸国のがん予防戦略推進のための情報ネットワークの構築」と文化交流イベント「子供を対象とした実際のながん予防教育の推進」が開催された。この催しは、もともとは安倍前内閣が日中国交回復35周年を記念して展開した「日中互恵的戦略事業による文化的交流事業」



の一環として、厚労省が感染症対策とがん対策を中心に企画を練っていたものであるが、日中の国立がんセンターを中心にする企画を短期間にまとめる事が困難と判り、急遽 UICC-ARO が主催者として企画をする事になったものである。長年に亘り愛知県がんセンターと交流のある紅蘇省がんセンターのある南京が開催地と決まり、この両施設が世話人、厚労省と紅蘇省衛生庁が後援者と云う事になった。

国際シンポジウム

シンポジウムのトピックスは、アジア各国、各地域におけるがん流行様相とがん対策の現状、UICC、UICC-ARO および WHO のアジアにおける対がん活動とそのビジョン、アジアにおける高度技術情報ネットワークの構築、中国と日本における地域特異的ながん探索、日中韓国における刷新的ながん治療、等々であった。シンポジウムの演者は、UICC-ARO グループ、国立がんセンターグループ、「アジアがん情報ネットワークの構築」をめざす活動グループその他で、それぞれが大変充実した報告を行った。

2日間のシンポジウム参加者は、日本からの10

目次

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. UICC-AR が主催 南京で国際シンポジウムと
子供がん教育イベント ----- | 1 | 9. UICC 子宮頸部がん制圧に動く ----- | 5 |
| 2. Nanjing Declaration ----- | 2 | 10. UICC Initiative on cervical cancer ----- | 5 |
| 3. がん登録アジアネットワークの構築の必要性を
痛感 ----- 祖父江 友孝 | 2 | 11. 着々準備進むジュネーブ世界がん会議 ----- | 5 |
| 4. 民間主導のネットワーク作りが前進
----- 菅野 純夫 | 3 | 12. UICC 日本国内委員会が世界がん会議参加者に
補助 ----- | 5 |
| 5. 子供からがん予防 ----- 河原ノリエ | 3 | 13. 今後の UICC 世界がん会議は、ジュネーブ本部が
直接運営の方針 ----- | 6 |
| 6. 中近東初めてのアジア太平洋癌学会
テヘランで開催さる ----- | 4 | 14. 世界対がん宣言 ワシントン世界がん会議 2006
= 今後 2-3 年に世界の対がん組織が採るべき
特別行動 = ----- | 6 |
| 7. 第 21 回の APCC は 2009 年 11 月に筑波で
赤座会長 ----- | 4 | 15. 日本癌学会で UICC-APOCP セッション ----- | 7 |
| 8. アジアのデータを大切にす APJCP ----- | 4 | 16. UICC 日本国内委員会開催さる ----- | 7 |
| | | 17. 対がん協会が患者支援活動などを強化 ----- | 8 |

名、北京、天津、上海、韓国、モンゴル、タイ、ベトナムおよびWHOからの招待演者を入れて約150人。地元の紅蘇省からは、紅蘇省のがんセンター、各地の病院および保健所の医師、保健師および関係職員が参画した。シンポジウムの最後に下の南京宣言が採択された。

UICC/UICC-ARO International Symposium:

Nanjing Declaration

1. Governments and Non-Governmental Organizations Must Work Together in Asia for Successful Cancer Control
2. We Need to Create a Practical Network to Generate a High -Technology Database
3. Taking Full Account of National and Cultural Sensitivities We Should Continue with Efforts in Cancer Education, Especially of the Next Generation
4. *Make the Case for Investment in Solving the Cancer Problem : An Investment in Economic Health!
5. *Consistently Deliver Compelling Messages which can be Tailored to all Partners in Different Asian Countries

From the Washington Cancer Declaration

子供がん教育イベント

「子供がん教育イベント」は、主として東京大学先端科学技術研究センターの河原ノリエ氏が企画したもので、“小中学生を対象にがん予防教育を展開することが、がん予防の為にまたアジアのネットワークを広げるために必要であり、また有効ではないか”との斬新なアイデアに基づく。第二日の午前中に南京市内の中学校で二年生、また小学校で3年生、それぞれ一クラスを対象にDVDを用いて禁煙および食事教育が行われた。

* * * *

今回のシンポジウムとイベントは、まさしく官民の協力で実現されたもので、これをまとめるためにUICCの旗が大変有効であったし、またUICCおよびUICC-AROにとっても、その存在と活動への理解を広める良い機会になった。

これらのシンポジウムとイベントについては、Nature誌がNewsで“Asia plans first cancer network”の見出しをつけて報道した (Nature 450, 772-773, 2007)。

Asia plans first cancer network

Cancer researchers from around Asia met in Nanjing, China, last month to hammer out plans for a regional network to coordinate epidemiology data and prevention.

The network would gather data from cancer registries in countries from the Philippines to Turkey — an area that has two-thirds of the world's population and more than half of its 7.6 million cancer deaths each year, according to the World Health Organization. Most of these nations have registries, but the data are not always accurate or standardized, says Kazuo Tajima, director of the Aichi Cancer Centre Research Institute in Nagoya, Japan, who is one of the meeting's organizers. “There is currently no way to compare notes,” he says.

The Asian Cancer Registry and Information Network, as it is being mooted, would establish the region's first hub — probably in Japan — to hold standardized data, which could then be

used for epidemiological research, cancer risk assessment and prevention planning. It would offer some of the less-developed countries in the region a chance to catch up with modern diagnostic techniques and offer comparisons that might help figure out why, for example, incidence of liver cancer is so high in Mongolia.

The network would also offer an opportunity to tease out the role of Asian genes in the



Cancer education can break down cultural barriers.

がん登録アジアネットワークの構築の必要性を痛感

国立がんセンターがん対策情報センター
がん情報・統計部 祖父江 友孝

2007年11月22、23日の2日間、中国南京においてUICC国際ワークショップが開催されました。UICCおよびUICC-AROの主催に加えて、中国江蘇省衛生部・腫瘍医院、厚生労働省、愛知がんセンターの協賛を得て実施され、江蘇省衛生部の黄先生、天津医科大学のHao先生を始め、中国の各地から多くのがん医療関係者が参加されました。日本からは、愛知がんセンターの田島先生、癌研の北川先生をはじめ、東大の三宅先生、菅野先生、ケネラー先生、河原先生、放医研の山内先生、名大の上田先生に加えて、国がんからは広橋先生と私が参加しました。また、UICC-AROからはMalcom Moore先生が出席されました。

ワークショップ全体としては、従来から開催されているAsia High-Technology Networkの流れに加えて、アジア諸国におけるがん対策についての発表と討論が行われました。韓国がんセンター総長のYoo先生、江蘇省腫瘍医院院長の唐先生、わが国立がんセンター総長の広橋先生から、それぞれの国、省のがん対策が紹介されましたが、韓国の最近のがん対策の系統的な取り組みには、やや押され気味の印象がありました。

がん登録については、韓国・国立がんセンターのSohee Park先生、タイ・コンケンがん登録のSuriamporn先生、ベトナム・ハノイ医科大学のNgoan先生、モンゴル・国立がんセンターのOyunchimeg先生が出席され、日本からの私を含めて、それぞれのがん登録の現状を紹介し合いました。中国からは、江蘇省Qidong県の陳先生と上海

市の高先生が、それぞれのがん登録の紹介をされました。短時間の発表では、データ処理の比較可能性までの深い議論はできませんが、こうした会合を頻回に行うことで、相互の理解が深まることを期待します。ヨーロッパでは、European Network of Cancer Registries が、北米では North American Association of Central Cancer Registries が、領域内諸国のがん登録の標準化を進め、個別データをプールしてデータ解析を進めています。アジア諸国においても、同様の仕組みを早急に構築する必要性を感じました。

民間主導のネットワーク作りが前進

東京大学大学院新領域創成科学研究科
(HUGO アジア太平洋代表) 菅野 純夫

今回、UICC南京シンポジウムに、アジア地域でゲノム研究ネットワーク構築をおこなった経験者として招待された。南京という、中国では地方都市での開催にもかかわらず、主催者の並々ならぬご尽力の結果か、日韓両国の国立がんセンター総長も参加し豪華なシンポジウムであった。

また、日本対がん協会の未成年者向け禁煙キャンペーンビデオを中国語化したものを用いて、小学生と中学生にたいする禁煙教育デモも期間中に行われ、そこに参加するという貴重な経験もさせていただいた。

経済発展が持続した結果、今やアジア各国でがんが主要な疾患になりつつある。この地域がんには、欧米とは異なる環境的人種の特徴があると考えられ、それらを客観的に把握し、その特徴に応じた対策を取ることの重要性が認識されるようになってきた。今回の南京シンポジウムは時宜にかなったものであり、メディアでの取り扱いも大きかった。

しかしながら、シンポジウムを聞いてあらためて感じたことは、日中韓に限っても国家間の実情に大きな隔たりがあり、ネットワーク作りが容易で無いことである。ゲノム研究の場合は、ある意味、研究の世界で閉じており、ネットワークを構築しやすかった。しかし、がん医療ともなると、社会的、行政的、文化的な部分が大きくなり、利害の調整は容易でない。

ここで、国家が表に出てくると、面子がらみの主導権あらそいが起こり、実効性のあるネットワークづくりが難しい。個々人の関係では、今回

構築したい規模のネットワークづくりは手に余るところがある。ここに、UICCのような民間主導の国際組織が必要となる理由がある。ゲノム研究ネットワーク構築でも、HUGO アジア太平洋の役割は決定的であった。

このような国際組織を利用してのネットワークづくりは、欧米の得意とするところであった。しかし、ここに来て、アジア主導でのネットワークづくりに使える手法になりつつある。その要はイコール・パートナーシップであり、今回、その精神を盛り込んだ「南京宣言」が出されたのは、ネットワーク構築への大きな前進であったといえよう。

子どもからがん予防

東京大学先端科学技術研究センター
河原ノリエ

『うちの人が煙草を吸う人、手をあげて』教師の問いかけに、悪戯っぽい眼をしながら元気に手を上げる子どもたち。UICC-AROの活動として、子どもへのがん予防授業をするために教育庁から紹介を受けた小学校は、いわゆる重点校とよばれる南京市内のエリート校である。優等生の印とされる赤いスカーフを首に巻きつけ、徳育と勉学で追い立てられている、中国一人っ子たちにとって、煙草を吸う大人にお説教しようという話題は心踊るものであったようだ。

今回は、対がん協会や資生堂、李大寅氏 (KRI) のご協力により、ママへのメッセージとして乳がん健診の啓発活動も行うことができた。私は東アジアの知的共有基盤形成研究として、中国各地の教育現場を見てきているが、母子関係の密着度ひとつとっても日中は共通点も多い。日中の共有可能ながん予防情報基盤整備の足がかりとしても、子どもへのがん予防教育の共有化とその情報提供により、子ども本人、教師、親、周囲、にどのような行動パターンの変化がおきるのか、興味深い分野でもある。「がん」はひとりひとりの自分のカラダとの向き合い方が大きく影響する病である。こどもが、がんという病を自分の暮らしに引き寄せて、自分で考えるという試みの意義は大きい。がん予防教育は、息の長い取り組みが必要なものである。次世代を担う子供たち同士が、同じプログラムを共有して、ともに考えるという姿勢と視点の細やかさこそ、パートナーシップの布石になると信じている。

中近東初めてのアジア太平洋癌学会 テヘランで開催さる

田島 和雄

去る2007年11月15～17日、イラン（ペルシャ）のテヘラン市において、Ardeshir Ghavamzadeh 会長のもと、「Cancer Prevention and Treatment」を主題に、第19回アジア太平洋癌学会が開催された。本学会はIranian Hematology- Oncology Association, Iranian Bone Marrow Transplantation Association、UICCなどが共催しており、中近東諸国では初めての開催だった。会場はRazi International Hallで、会期中は全館禁煙となり、しかも市内では「喫煙による発がんの危険性」に関する宣伝もなされた。

学術プログラムには、がん研究からがん対策までがん問題が幅広く取り上げられ、疫学・予防学、遺伝学、免疫学、がん治療、さらに看護や緩和治療の領域まで網羅されていた。本学会にとっては残念なことであるが、緊迫した国際的政治状況のために多くの海外招待者が出席できなかった。しかし、イランを含む28ヶ国（エジプト、イラク、サウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、レバノン、日本、韓国、中国、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、パキスタン、タジキスタン、ネパール、バングラデシュ、オーストラリア、ロシア、セルビア、ドイツ、オーストリア、トルコ、フランス、英国、米国、スイス、フィンランド）から約1,100名の参加があった。また、本学会に抄録300題の応募があり、最終的には80題が口演、180題がポスターとして報告され、4会場に別れて活発な意見交換がなされ、成功裏に終えることができた。

第20回のAPCCは 2009年11月に筑波で赤座会長

2009年に開催予定の第20回のAPCC学術総会は2009年11月15-17日、赤座英之教授を会長に筑波国際会議場で行われることが決まっている。2011年に予定されている第21回学術総会の開催国としては、マレーシア (Dr. Gurcharan Singh) から申し込みがあるがまだ検討中である。

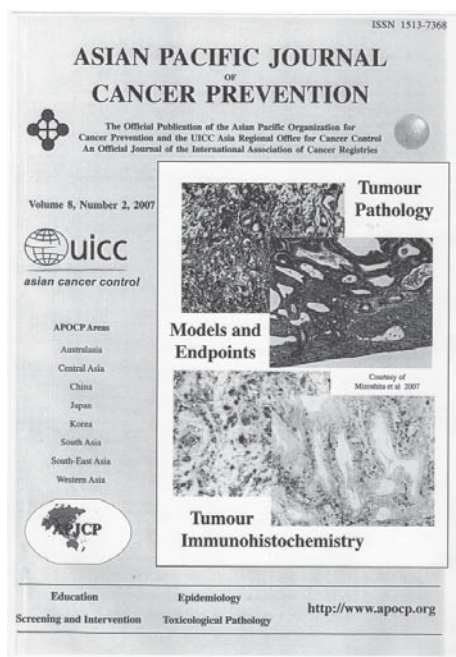
アジアのデータを大切にする UICCアジア支部の機関誌 APJCP

UICC-AROの機関誌となったAPJCP (Asia Pacific Journal of Cancer Prevention) は11月までに第3巻465ページが発行され、現在第4巻が印刷中である。Moore編集長が、英語の添削まで含む編集作業をすべてを行う獅子奮迅の活躍で、年4回の発行を堅持している。2005-2006年の統計で見ると、各巻に30-35の論文、レビュー、集会報告などが載っている。論文の53%が疫学関係、臨床関係と毒性病理がそれぞれ22%である。アジア40ヶ国からの寄稿がある。

編集長は次のように考えている：APJCPには、立派な国際誌には採用されがたいようなアジア各地、各施設の比較的小規模な、時には不完全な疫学統計が載っている。これらは、他にデータが得られない地域のデータと考えれば、十分貴重であり、またその地域あるいは国が今後対がん戦略を展開するときの基礎データともなる。APJCPは、アジアの研究者が、その研究成果を英語で世界に発信することを支援している。APJCPにはまた、アジア各地で行われる、大小さまざまながんに関する学術集会、たいがん運動、患者の集いなどもまめに収録されており、これらの記事は、がん征圧につとめるアジアのひとびとの連携を強める力となる。

APJCPのホームページアドレス：

<http://www.apocp.org>



UICC 子宮頸部がん制圧に動く

UICCは、2006年の世界がん会議のワシントン宣言以来、他の60組織と共闘して、HPVワクチンの普及による子宮頸部がん征圧に取り組んでいるが、今回更に率先してこの運動を展開することにした。

2006年5月のUICC理事会で、zur Hausen 博士が Strategic Coordination Committee を代表して、以下のように報告し、17項目に亘る戦略を提起した。

世界では毎年50万の子宮頸部がんが発生し、この約半数の女性が死亡している。ほぼ全ての症例がhuman papilloma virus (HPV) 感染を原因としている。約83%の症例が資源の乏しいアフリカ、中南米および東南アジアの国々に集中している。がん検診の進んでいる開発国では子宮頸部がんの死亡率は減少しているが、上の国々では、減少は認められない。

Merck 社の開発した6,11,16,18型HPVワクチンとGlaxoSmithKline社の開発した16,18型ワクチンは、未感染の若い婦人に接種すると、ほぼ完全に前がん性病変であるCINの発生を阻止し、その効果は5年は持続することが証明された(N Engl J MED 356; May 10, 2007の特集参照)。

UICC Initiative on cervical cancer

zur Hausen 博士の報告を基に、UICCは以下の戦略を立てている。

1. UICCのメンバー組織や他の組織に依頼して、国がワクチンおよび検診プログラムを作るようにロビー活動を展開する。
2. 衛生問題の専門家、政治家、地域あるいは学校を対象に啓蒙活動を行う。
3. ティーンエイジャーに、いかにHPVが関わるがんを予防するか情報を与える。
4. 企業が、有効で、入手可能な価格で、扱いやすいキットを開発することを勧奨する。
5. 文化的あるいは地域的な感受性に基づき、ワクチンがどのようにしたら受け入れられるか研究する。
6. 資源を移動し、社会的生産基盤を育て、経済的に恵まれない国々で購入可能な値段で効果のあるHPVワクチンが入手できるようにする。
7. 地域の行政組織ないしNGOから資金が得られ、

UICCが参画してワクチン計画をおしすすめる事の出来るような標的の国々を見いだす。

着々準備進む ジュネーブ世界がん会議

第20回世界がん会議は2008年8月27-31日にジュネーブで開催される予定で、現在着々と準備が進んでいる。抄録受付の最終日は2008年2月29日で、世界の国々からの多くの人々の参加を呼びかけている。

会議は5つのトラックに分けられている。
すなわち：

1. Cancer Prevention and Control
2. Tobacco Control
3. Knowledge Transfer
4. Supportive Care
5. Capacity Building

インフォメーションは

www.uicc-congress08.org

UICC 日本国内委員会が 世界がん会議参加者に補助

国内委員会ではジュネーブの世界がん会議参加者!0名ほどに、一人20万円の参加費補助を行います。抄録のコピー、推薦状および必要な情報をつけて申し込んで下さい。

1. 申し込み資格：原則として演題を提出し受理された方。学会参加費を持つ研究者は遠慮して下さい。
2. 補助人数：原則として1会員機関1名。
3. 推薦状：所属機関の責任ある立場に有る方、あるいは国内委員会の役員の簡単な推薦状。
4. 必要な情報：氏名、所属機関、職名、住所、Tel、Fax、e-mail。
5. 申し込み先：UICC 日本国内委員会
〒135-8550 東京都江東区有明 3-10-6
癌研究会内
6. 選考と通知：6月の幹事会で選考し、直ちに結果を通知します。

今後の UICC 世界がん会議は、 ジュネーブ本部が直接運営の方針

UICC 世界がん会議は 2006 年のワシントン会議の後、二年毎に開催されることになっており、2008 年はジュネーブ、2010 年は北京、2012 年はモントリオールと開催地が決定されている。最近の UICC の Annual Report によると、開催国が基本的に責任をもって会議を開催する従来のスタイルはワシントンが最後で、ジュネーブ以降は、ジュネーブ本部に設けられた Conference Secretariat が直接運営することになっているとのことである。この重要な方針がいつどこで決定されたのか定かでないが、おそらく Seffrin 前会長のときに national (国単位の活動) は廃止することにしたので、そのときに話合われた事であろう。

UICC が 1) 対がん運動に重点を置き、2) 世界がん会議は、そのためのキャンペーンや教育の場として重要であると位置づけ、3) 世界がん会議は、アメリカのような開発国よりもむしろ開発途上国を含むその他の国々で開催する方が良いと考えるならば、この新方針は確かに意味がある。ただし、"direct management" が何を意味しているかは不明であるが、開催者(国)の自発性をいかに上手く引き出し、支援するかが課題となろう。ジュネーブ本部の資金調達力も問われてくる。

これらの問題は、当然 UICC-ARO の関わるアジアがん会議や APOCP の学術集会の運営方針にも絡んでくる。

世界対がん宣言の日本語訳が完成

2007 年 7 月にワシントンで行われた第 19 回世界がん会議の前に、世界の、がん問題に関心の深い公衆衛生、経済および産業界のリーダー達が集まってサミットを持ち、世界対がん宣言を作成した。この宣言は、がん会議の場で Franco Cavalli UICC 会長から提案され、満場一致で採択された。宣言を各国語に翻訳し広める作業が現在進行しており、すでに英、仏、スペイン、中国語版がある。このたび日本語訳が完成されたので右に掲げる。

世界対がん宣言 — ワシントン世界がん会議 2006 = 今後 2-3 年に世界の対がん組織が 採るべき特別行動 =

1. がん問題解決の為の投資は、国民の健康の為の投資であり、従って一国の経済的健康への投資である事を理解させること。
2. 異なった国の状況と伝統的および非伝統的パートナーに合わせることでできる説得力の有るメッセージを一貫して送り出すこと。
3. 国家的がん制圧計画を持つ国の数を増加させること。
4. 実現性があり十分な予算に支えられた、がん登録を含むがん調査システムを持つ国の数を増加させること。
5. WHO タバコ規制枠組条約の中で有効であることの確認された戦術を採用する国の数を増加させること。
6. 子宮頸部がんの危険率の高い低～中所得国で HPV ワクチンプログラムを実施する為の共同国際計画を発展させること。
7. HBV ワクチンを、とくに肝がんの発生率の高い国々において、通常の幼児ワクチンに組み入れるようにすること。
8. 早期発見・治療計画の為の適切な事実に基づいたガイドラインを作り、社会経済的、文化的小および資源的に異なる状況で優先して行うべき事をそれぞれの状況に合わせて示すこと。
9. 痛みの除去と緩和療法は全てのがん治療と在宅ケアの基本的サービスであるとする国の数を増加させること。
10. がんと共存するあるいはがんに関心した人々が、地域、地方および国のがん制圧への努力に十分に参加できる機会を増加させること。
11. これらの行動をモニターし、将来の行動を発展させる方式を生み出して適用すること。

日本癌学会で UICC-APOCP セッション

2007年10月3-5日に行われた日本癌学会学術集会で、“これからのアジアのがん研究とがん予防”のタイトルでUICCとAPOCP(Asia Pacific Organization for Cancer Prevention)の活動を中心にしたシンポジウムが開催された。日本癌学会がこのような国際活動を正面から取り上げた事は初めてで、このことは単なる学会のグローバル化・英語化とは別な次元で、大きな意味を持っていると思われた。会場には約80名の参加があり、この数は座長(北川知行氏と垣添忠生氏)の予想をかなり上回るものであった。

最初の演者の田島和雄氏はUICC活動全般につき、また第二の演者のMalcolm Moore氏はUICC-Asia Regional Officeの活動につき、それぞれ説明した。第三演者のYoo Keun-Young氏は、韓国国立がんセンターの総長であるが、韓国のがん征圧国家プランの進展ぶりを報告した。この報告は大変インパクトがあったので、後に少し詳しく紹介する。第四の演者Xi-Shang Hao氏は、天津医科大学総長であるが、中国の人口の高齢化に伴うがんの急増とがんパターンの西欧化につき報告した。第五の演者の相村春彦氏は、アジアにおけるがんリスクに関わる遺伝子多型研究の現状を紹介し、アジアの遺伝疫学の発展のためにアジアの研究者の国際協力の必要性を訴えた。第六の演者の赤座英之氏は、大豆イソフラボンの摂取量およびその代謝物質エコールのレベルが前立腺がんの発生リスクに関わる事を示し、現在アジア太平洋の研究者が共同でイソフラビンの予防効果を検証するコホート研究を展開していると括った。

各演者の発表後に活発な意見の交換が合り、総合討論では、座長から提起された二つの問題、すなわち1)いかにしてがん登録を普及させ、またその精度を上げて行くか、2)アジアがん会議やAPOCPの学術集会を対がん運動のキャンペーンの場としてももう少し積極的に活用する道はないか、について各演者から積極的な意見が提出された。

最後に垣添座長が、内容のある発表と活発な討議が有り、シンポジウムの目的は十分達せられたと思う。今後はアジアの多様性と民衆の数の多さ

を生かした多国協力研究を推進する事が重要なテーマとなろうとまとめた。

充実した韓国のがん制圧国家プラン

Yoo氏の報告した韓国のがん征圧国家プランは、以下のようなものである。韓国では国が率先して、がん検診とがん登録に真剣に取り組んでいる。1996年に対がん10ヶ年計画を発動させ、2006年より第二次10ヶ年に入っている。現在2400万人の検診対象者の56%が、胃、乳腺、子宮頸部、肺および大腸の無料検診を受けている。がん登録は、病院レベルでは90%、地域レベルでは50%をカバーしている。がんによる経済的損失は年間1兆2000億円と計算されるので、検診や早期がんの治療に要する費用は物の数ではない。がん予防に国が力を注ぐのは当然であると考えられている。

UICC 日本国内委員会開催さる

2007年度のUICC日本国内委員会は、7月28日に東京商工会議所で、22施設の代表および各種委員の出席を得て行われた。冒頭に北川委員長より、新規加盟の高松宮妃癌研究基金(末舛理事長)および宮城県がんセンター(木村総長)、更にUICCアジア支部長(Malcolm A Moore氏)の紹介があった。

委員長から昨年来一年間の世界、アジアおよび日本におけるUICC運動の進展に関する報告を受けた後、フェロシップ委員の野田所長、財務担当幹事の武藤院長らが他の委員と共に報告を行った。

今年度の最大のニュースは、UICC-Asia Regional Office(世界対がん連合アジア支部、UICC-ARO)が昨秋に発足し、活発な活動を開始したことで、Moore氏が詳しく説明した。この活動費8万ドルは、山際・吉田国際奨学金14万ドルと共に、日本国内委員会が拠出している。

UICC-AROの今後の活動予定として、10月3日に日本癌学会で「これからのアジアのがん研究とがん予防」に関するシンポジウム、また11月22-23日には南京で同様な趣旨で国際シンポジウムを開催する予定が紹介された。

日本対がん協会が 患者支援活動と募金活動を強化

日本対がん協会は、2008年の創立50周年を記念しいくつかの新機軸を出して活動の発展を期している。中でも、患者・治癒者のケアを充実させるための“がんサポートセンター構想”は注目すべきものである。その中心は、がん相談ホットラインの充実で、現在3回線で相談員3人のものを、

2008年には10回線で相談員12人体制にしようとするものである。また、医療総合相談や医師による電話相談も大幅に拡充する。同時に協会は、事業拡大に必要な資金獲得のため、様々な具体的な方策を立てて精力的に取り組む。これらの動きは、UICCの対がん運動の流れの中にあっては、日本の対がん運動が大きく立ち後れていた点であって、国際的観点からも、今後の発展に大きな期待が寄せられている。

予 告

2008年度のUICC日本国内委員会は、
7月26日 12:00-14:30 に昨年と同じ東京
商工会議所で開催される予定。

UICC 日本国内委員会の委員と役割分担

委員長	北川 知行
幹事	総務 田島 和雄
	学術 垣添 忠生
	財務 武藤徹一郎
	UICC 北川 知行
監事	高木 敬三、加藤 治文
専門委員会	
疫学予防委員会	田島 和雄
喫煙対策委員会	大島 明
	富永 祐民
	関戸 衛 (対がん協会)
患者支援委員会	赤座 英之
TNM委員会	浅村 尚

UICC 本部

理事	北川 知行
Strategic Leader	田島 和雄
Fellowship 委員	野田 哲生
TNM 委員	浅村 尚

アジア・太平洋癌学会(APFOCC)

Secretary General 田島 和雄

アジア・太平洋がん予防機関(APOCP)

Secretary General K-Y Yoo

UICC-Asia Regional Office(ARO)

Head Malcolm A Moore

UICC 日本国内委員会加盟組織

愛知県がんセンター	大阪成人病予防協会
(財)大阪対がん協会	大阪府立成人病センター
神奈川県立がんセンター	(財)癌研究会
(財)がん研究振興財団	(財)がん集学的治療研究財団
国立がんセンター	埼玉県立がんセンター
(財)佐々木研究所	(財)札幌がんセミナー
静岡県立がんセンター	高松宮妃癌研究基金
千葉県がんセンター	東京慈恵会医科大学
東京都立駒込病院	栃木県がんセンター
新潟県立がんセンター	日本癌学会
日本癌治療学会	(財)日本対がん協会
日本乳癌学会	日本肺癌学会
(財)福岡県対がん協会	北海道対がん協会
宮城県がんセンター	

賛助会員

(山極-吉田国際奨学金)	(がん予防活動)
協和発酵工業(株)	アメリカンファミリー生命
東レ(株)	保険会社

UICCホームページ: www.uicc.orgUICC

日本国内委員会ホームページ: www.jfcr.or.jp/uicc

